



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行

コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 安里 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長

(氏名) 花城 忠司

TEL 098-867-2141

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,229	△0.6	11,203	△25.4	5,833	△39.0
22年3月期	54,609	0.2	15,019	200.9	9,567	242.0

(注) 包括利益 23年3月期 4,675百万円 (△67.0%) 22年3月期 14,209百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	279.82	279.67	5.3	0.6	20.6
22年3月期	454.19	—	9.2	0.9	27.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,743,642	114,250	6.3	5,345.37	13.24
22年3月期	1,610,665	111,378	6.7	5,195.69	12.76

(参考) 自己資本 23年3月期 111,055百万円 22年3月期 108,732百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	102,896	△97,750	△1,846	37,438
22年3月期	118,942	△115,522	△2,330	34,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,365	14.3	1.3
23年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,350	23.2	1.2
24年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		24.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△11.1	4,300	△31.2	2,500	△24.0	120.81
通期	48,900	△9.8	9,500	△15.2	5,400	△7.4	261.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	21,400,000 株	22年3月期	21,815,881 株
② 期末自己株式数	23年3月期	623,977 株	22年3月期	888,553 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,848,187 株	22年3月期	21,063,964 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,318	1.4	9,519	△28.5	5,050	△41.2
22年3月期	39,757	△0.0	13,329	200.5	8,595	197.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	242.27	242.14
22年3月期	408.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,726,148	107,365	6.2	5,165.69	12.73
22年3月期	1,595,354	105,781	6.6	5,054.69	12.39

(参考) 自己資本 23年3月期 107,322百万円 22年3月期 105,781百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	△13.0	3,900	△29.0	2,300	△22.7	111.14
通期	35,800	△11.2	8,500	△10.7	5,100	0.9	246.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(参考) 信託財産残高表	25

※平成22年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 22 年度における国内経済は、国の経済対策効果等により、前半は個人消費関連が持ち直し、企業収益の改善が図られました。しかし、後半にはデフレの影響や厳しい雇用情勢など悪化懸念が依然残るなか、エコカー補助金制度終了によって消費マインドが鈍化し、国内景気は足踏み状態が続いています。加えて、東日本大震災による影響への不安など、先行きの不透明感が増しています。

県内景況は、公共工事請負金額が大型案件の反動減により前年度を下回ったものの、個人消費はエコポイント制度や地デジ移行に伴う家電売上の増加等により改善の動きが見られ、観光関連は高校総体開催などの効果により前年度を上回りました。企業の倒産状況においても、金融円滑化法の効果等により倒産件数、負債総額ともに前年度を下回るなど、全体的には停滞感がやわらぐ状況となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画 2009～2010」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少などにより、前連結会計年度比 3 億 80 百万円減少の 542 億 29 百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や預金利息の増加に加え、不良債権処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比 34 億 34 百万円増加の 430 億 25 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比 38 億 15 百万円減少の 112 億 3 百万円となりました。また、当期純利益は資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度比 37 億 33 百万円減少の 58 億 33 百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業では、経常収益403億18百万円、セグメント利益は95億19百万円となりました。

リース業では、経常収益は120億77百万円、セグメント利益は 5 億63百万円となりました。

(平成24年3月期の通期業績見通し)

平成24年3月期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による景気悪化が懸念されることなどから、連結で経常収益489億円、経常利益95億円、当期純利益54億円、当行単体では経常収益358億円、経常利益85億円、当期純利益51億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金は、個人預金キャンペーンにおいて、「大口定期預金」「ATM de 定期」「金銭信託『HAPPY NEW MONEY キャンペーン』」「懸賞金付定期預金 (Let's 定期)」等を主力商品として個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「SR (ストロングリレーション) 活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比 1,298 億円増加の 1 兆 5,830 億円となりました。

貸出金は、運転資金や設備資金の需要の減少により事業性貸出等が減少したものの、ローンFPステーションを中心とした営業強化により、住宅ローン及び各種個人ローンが堅調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で、前連結会計年度末比 57 億円増加の 1 兆 1,414 億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比 930 億円増加の 4,458 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、374億38百万円(前連結会計年度末比32億55百万円増加)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,028億96百万円(前連結会計年度比160億45百万円減少)となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出74億26百万円やコールローン等の増加による支出314億59百万円があったものの、預金の増加による収入1,036億95百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、977億50百万円(前連結会計年度比177億71百万円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入4,625億72百万円や有価証券の償還による収入168億68百万円があったものの、有価証券の取得による支出5,761億43百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億46百万円(前連結会計年度比4億84百万円減少)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億55百万円や自己株式の取得による支出4億82百万円があったことによるものです。

(自己資本比率(国内基準))

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.48ポイント上昇の13.24%となりました。

また、当行単体の自己資本比率は、前会計年度末比0.34ポイント上昇の12.73%となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき32.5円とし、中間配当(1株につき32.5円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間65円、配当性向は23.2%を予定しております。

内部留保資金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行なうとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として、本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成23年4月から平成25年3月までの2ヶ年計画として「中期経営計画2011～2012 SPEED&PROGRESS」を策定しました。「地域ナンバーワンバンクの基盤固め」を計画の基本方針とし、新しい成長ステージへ向けた経営戦略「仕組みづくり」、「人づくり」、「行風づくり」にて様々な施策を実施してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画2011～2012」の数値目標は、以下の経営指標項目の達成を目指してまいります。

【連結】	平成22年度 実績	平成24年度 目標
ROE（株主資本当期純利益率）	5.56%	5%台

$$\text{※ROE（株主資本当期純利益率）算式} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$$

【単体】	平成22年度 実績	平成24年度 目標
コア業務純益ROE	9.96%	10%台
融資量期中平残	1兆1,092億円	1兆1,300億円
資金量期中平残	1兆5,123億円	1兆6,100億円
コア業務純益	101億円	110億円
コアOHR（コア業務粗利益経費率）	64.7%	60%台前半
開示債権比率	1.68%	1%台
自己資本比率（国内基準）	12.73%	13%台

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画2011～2012 SPEED&PROGRESS」は、国内外の政治・経済情勢の先行きが混迷の様相をみせる現在の環境のなか、「スピード経営と次世代への進化」を標榜しております。

また、中期経営計画の目指す銀行像として、県民に愛される銀行「ピープルズバンク」を掲げ、「国際的な経営品質の達成」を到達目標とする3つの経営戦略を中心に施策を展開し、地域ナンバーワンバンクとしての基盤を固めてまいります。

<到達目標>

「国際的な経営品質の達成」

- ① 高資本効率経営
- ② 強固な自己資本の確立
- ③ 強靱な営業体制の確立
- ④ 内部管理体制の充実

<経営戦略三本柱>

- ① 営業戦略：仕組みづくり ～営業力・収益力を強くする新たな仕組みづくり～

安定した収益基盤を確保するには“コア”の業務純益を着実に積上げていく必要があります。そのためには「営業力の強化」と「貸出資産“質”の向上」を両輪として取組み、その営業体制を「IT営業戦略の推進策」で支援する体制を構築し、県内マーケットシェアを高めてまいります。

② 人事戦略：人づくり ～少数精鋭主義と新時代への多様な人材づくり～

営業戦略を実行へ移す人事の戦略として、「営業に強い人づくり」をコンセプトに研修体制を再整備し、「能力・スキルを高める企業風土の醸成」などの浸透を図り、行員個々のモチベーションを高めてまいります。

また、FPや中小企業診断士などの専門的資格を保有する行員を計画的に配置するなど、「人員の戦略的配置」を実施し、お客さまへ更なる金融サービスの提供に努めてまいります。

今後も少数精鋭主義に基づき、行員一人ひとりの能力開発、意識改革に努め、人材の戦力強化を図ってまいります。

③ 組織戦略：行風づくり ～継続・浸透と進化への行風づくり～

営業戦略・人事戦略を実行する組織体制の戦略としては、これまでの施策の継続・浸透を図りながら、更に進化した業務の「効率化と厳正化」をコンセプトに「内部統制の確立」へ取り組みます。

(コンプライアンス態勢)

これまで同様、コンプライアンスの遵守を企業風土とし、定着化を図り、安定かつ強固な経営体質を構築してまいります。また、リスク商品販売や融資審査に係る顧客保護の徹底に取り組んでまいります。

(リスク管理態勢)

信用リスクや事務・業務に係るリスク（オペレーショナルリスク）など、リスクカテゴリー毎のリスク管理態勢を強化するとともに、統合的なリスク管理態勢の高度化を図り、収益性や効率性の向上に努めてまいります。

(CS・ES向上への態勢)

今後も、お客さまの声を経営へ活用する行内態勢を更に機能化させ、お客さま目線に立った事務の改善・構築に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

世界的な金融危機からの回復の足取りも厳しいなか、わが国においては東日本大震災という未曾有の大災害に見舞われるなど、国内外の政治・経済情勢の先行きが混迷の様相をみせる状況下にあります。地域における金融機関の経営環境は、競争激化や地域経済の急変など、変化に対応した経営改革のスピードが益々要求されてまいります。

こうしたなか、如何なる変化にもスピード経営で機動的に対応し、中期経営計画に定めた営業戦略・人事戦略・組織戦略の3つの経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、収益力・企業価値の向上に努め、「地域ナンバーワンバンクの基盤固め」を図るべく、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,463	37,648
コールローン及び買入手形	37,550	68,983
買入金銭債権	196	223
有価証券	352,887	445,893
貸出金	1,125,898	1,133,325
外国為替	1,544	2,824
リース債権及びリース投資資産	18,786	17,166
その他資産	17,125	15,158
有形固定資産	18,867	18,399
建物	4,367	4,177
土地	11,201	11,169
リース資産	397	354
建設仮勘定	—	61
その他の有形固定資産	2,901	2,636
無形固定資産	1,258	1,231
ソフトウェア	1,106	925
その他の無形固定資産	151	306
繰延税金資産	3,127	4,365
支払承諾見返	12,661	11,940
貸倒引当金	△13,703	△13,518
資産の部合計	1,610,665	1,743,642
負債の部		
預金	1,426,137	1,529,833
借入金	14,042	13,775
外国為替	87	60
信託勘定借	17,228	45,063
その他負債	20,136	20,141
賞与引当金	684	688
役員賞与引当金	—	29
退職給付引当金	5,919	5,772
役員退職慰労引当金	287	27
信託元本補填引当金	233	153
利息返還損失引当金	132	171
睡眠預金払戻損失引当金	55	54
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,679
支払承諾	12,661	11,940
負債の部合計	1,499,287	1,629,391
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,630	17,629
利益剰余金	65,704	68,719
自己株式	△3,177	△2,196
株主資本合計	102,882	106,878
その他有価証券評価差額金	4,899	3,224
繰延ヘッジ損益	8	10
土地再評価差額金	942	942
その他の包括利益累計額合計	5,849	4,177
新株予約権	—	43
少数株主持分	2,646	3,151
純資産の部合計	111,378	114,250
負債及び純資産の部合計	1,610,665	1,743,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	54,609	54,229
資金運用収益	32,689	32,446
貸出金利息	28,895	28,503
有価証券利息配当金	3,534	3,689
コールローン利息及び買入手形利息	63	94
預け金利息	0	1
その他の受入利息	194	159
信託報酬	321	326
役務取引等収益	3,694	3,698
その他業務収益	16,309	16,305
その他経常収益	1,595	1,451
経常費用	39,590	43,025
資金調達費用	4,335	5,025
預金利息	3,925	4,436
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	246	229
その他の支払利息	162	358
役務取引等費用	1,419	1,468
その他業務費用	11,866	12,318
営業経費	19,670	19,910
その他経常費用	2,298	4,301
貸倒引当金繰入額	—	961
その他の経常費用	2,298	3,340
経常利益	15,019	11,203
特別利益	913	247
固定資産処分益	3	0
貸倒引当金戻入益	488	—
償却債権取立益	350	165
信託元本補填引当金戻入益	41	79
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	30	0
特別損失	192	270
固定資産処分損	142	47
減損損失	49	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
税金等調整前当期純利益	15,739	11,180
法人税、住民税及び事業税	5,399	4,998
法人税等調整額	403	△167
法人税等合計	5,802	4,831
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,348
少数株主利益	369	514
当期純利益	9,567	5,833

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,675
繰延ヘッジ損益	—	2
その他の包括利益合計	—	△1,673
包括利益	—	4,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,161
少数株主に係る包括利益	—	513

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
前期末残高	17,630	17,630
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,630	17,629
利益剰余金		
前期末残高	57,430	65,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,321	△1,355
当期純利益	9,567	5,833
土地再評価差額金の取崩	27	—
自己株式の消却	—	△1,463
当期変動額合計	8,273	3,015
当期末残高	65,704	68,719
自己株式		
前期末残高	△2,171	△3,177
当期変動額		
自己株式の取得	△1,006	△482
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	1,463
当期変動額合計	△1,005	981
当期末残高	△3,177	△2,196
株主資本合計		
前期末残高	95,614	102,882
当期変動額		
剰余金の配当	△1,321	△1,355
当期純利益	9,567	5,833
自己株式の取得	△1,006	△482
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	27	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	7,267	3,995
当期末残高	102,882	106,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	4,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,324	△1,674
当期変動額合計	4,324	△1,674
当期末残高	4,899	3,224
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	2
当期変動額合計	△26	2
当期末残高	8	10
土地再評価差額金		
前期末残高	970	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	942	942
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,579	5,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,269	△1,672
当期変動額合計	4,269	△1,672
当期末残高	5,849	4,177
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	43
当期変動額合計	—	43
当期末残高	—	43
少数株主持分		
前期末残高	2,276	2,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	505
当期変動額合計	369	505
当期末残高	2,646	3,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	99,471	111,378
当期変動額		
剰余金の配当	△1,321	△1,355
当期純利益	9,567	5,833
自己株式の取得	△1,006	△482
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,639	△1,123
当期変動額合計	11,906	2,872
当期末残高	111,378	114,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,739	11,180
減価償却費	1,727	1,701
減損損失	49	0
貸倒引当金の増減(△)	△1,391	△184
信託元本補填引当金の増減(△)	△41	△79
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	40	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	228	△147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△260
資金運用収益	△32,689	△32,446
資金調達費用	4,335	5,025
有価証券関係損益(△)	△2,198	△1,318
固定資産処分損益(△は益)	139	47
貸出金の純増(△)減	△24,283	△7,426
預金の純増減(△)	131,462	103,695
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△383	△267
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10	70
コールローン等の純増(△)減	△11,628	△31,459
外国為替(資産)の純増(△)減	954	△1,279
外国為替(負債)の純増減(△)	23	△27
信託勘定借の純増減(△)	6,057	27,834
資金運用による収入	32,341	33,321
資金調達による支出	△3,620	△3,489
その他	3,662	5,296
小計	120,503	109,858
法人税等の支払額	△1,560	△6,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,942	102,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△413,557	△576,143
有価証券の売却による収入	275,266	462,572
有価証券の償還による収入	25,193	16,868
金銭の信託の増加による支出	△1,200	△600
金銭の信託の減少による収入	1,200	600
有形固定資産の取得による支出	△2,351	△716
有形固定資産の売却による収入	188	162
無形固定資産の取得による支出	△262	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,522	△97,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,321	△1,355
少数株主への配当金の支払額	△3	△8
自己株式の取得による支出	△1,006	△482
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	△1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,078	3,255
現金及び現金同等物の期首残高	33,105	34,183
現金及び現金同等物の期末残高	34,183	37,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は229百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は275百万円であります。

②表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

③追加情報

(ストック・オプション制度の導入)

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議しました。これに伴い、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当行は、平成22年6月18日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分253百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については変更ありません。

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	4,272百万円
その他有価証券評価差額金	4,327百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円
土地再評価差額金	△27百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	14,209百万円
親会社株主に係る包括利益	13,837百万円
少数株主に係る包括利益	372百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,985	11,621	51,606	2,622	54,229	—	54,229
セグメント間の内部経常収益	332	456	789	2,490	3,280	(3,280)	—
計	40,318	12,077	52,395	5,113	57,509	(3,280)	54,229
セグメント利益	9,519	563	10,082	1,131	11,214	(10)	11,203
セグメント資産	1,726,148	25,858	1,752,006	16,910	1,768,917	(25,274)	1,743,642
セグメント負債	1,618,782	23,679	1,642,461	10,764	1,653,226	(23,834)	1,629,391
その他の項目							
減価償却費	1,325	359	1,685	16	1,701	—	1,701
資金運用収益	31,542	6	31,549	1,168	32,717	(270)	32,446
資金調達費用	4,859	392	5,251	70	5,322	(296)	5,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,131	62	1,194	16	1,211	—	1,211

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

追加情報

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,345.37
1株当たり当期純利益金額	円	279.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	279.67

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	114,250
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,194
新株予約権	百万円	43
少数株主持分	百万円	3,151
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	111,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,776

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,833
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,833
普通株式の期中平均株式数	千株	20,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	11

(重要な後発事象)

平成23年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得を行う理由	株主の皆様への利益還元を図るため
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得しうる株式の総数	150,000株(上限)
株式の取得価格の総額	600百万円(上限)
取得期間	平成23年5月16日から平成23年6月21日まで

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	34,005	37,266
現金	30,958	32,079
預け金	3,047	5,186
コールローン	37,550	68,983
買入金銭債権	196	223
有価証券	353,597	446,605
国債	234,069	292,132
地方債	51,613	85,430
社債	26,524	28,024
株式	26,343	19,612
その他の証券	15,047	21,405
貸出金	1,138,622	1,141,175
割引手形	9,340	10,174
手形貸付	132,753	125,450
証書貸付	921,615	929,484
当座貸越	74,912	76,065
外国為替	1,544	2,824
外国他店預け	1,515	2,779
買入外国為替	8	9
取立外国為替	20	35
その他資産	5,444	4,787
未決済為替貸	9	4
前払費用	45	64
未収収益	1,923	1,854
金融派生商品	81	23
その他の資産	3,385	2,840
有形固定資産	17,809	17,642
建物	4,347	4,160
土地	11,095	11,063
リース資産	1,020	849
建設仮勘定	—	61
その他の有形固定資産	1,345	1,507
無形固定資産	1,120	1,123
ソフトウェア	973	824
その他の無形固定資産	147	298
繰延税金資産	1,732	2,914
支払承諾見返	12,661	11,940
貸倒引当金	△8,932	△9,338
資産の部合計	1,595,354	1,726,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,436,822	1,539,640
当座預金	13,385	11,727
普通預金	706,588	711,288
貯蓄預金	9,239	8,114
通知預金	656	2,398
定期預金	650,648	758,208
定期積金	0	—
その他の預金	56,303	47,901
借入金	—	700
借入金	—	700
外国為替	87	60
売渡外国為替	87	58
未払外国為替	—	1
信託勘定借	17,228	45,063
その他負債	14,205	13,283
未決済為替借	195	19
未払法人税等	3,993	1,969
未払費用	5,077	6,673
前受収益	655	639
給付補てん備金	0	—
金融派生商品	382	1,416
リース債務	1,044	890
資産除去債務	—	317
その他の負債	2,856	1,357
賞与引当金	562	567
役員賞与引当金	—	19
退職給付引当金	5,766	5,618
役員退職慰労引当金	269	—
信託元本補填引当金	233	153
睡眠預金払戻損失引当金	55	54
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,679
支払承諾	12,661	11,940
負債の部合計	1,489,572	1,618,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,624	17,623
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	62,760	64,992
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	53,224	55,457
別途積立金	44,520	51,720
繰越利益剰余金	8,704	3,736
自己株式	△3,177	△2,196
株主資本合計	99,932	103,145
その他有価証券評価差額金	4,898	3,224
繰延ヘッジ損益	8	10
土地再評価差額金	942	942
評価・換算差額等合計	5,849	4,177
新株予約権	—	43
純資産の部合計	105,781	107,365
負債及び純資産の部合計	1,595,354	1,726,148

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	39,757	40,318
資金運用収益	31,760	31,542
貸出金利息	27,992	27,628
有価証券利息配当金	3,526	3,681
コールローン利息	63	94
預け金利息	0	0
その他の受入利息	178	138
信託報酬	321	326
役務取引等収益	3,707	3,683
受入為替手数料	1,503	1,472
その他の役務収益	2,203	2,210
その他業務収益	2,343	3,307
外国為替売買益	231	205
商品有価証券売却益	1	0
国債等債券売却益	2,109	3,102
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,624	1,458
株式等売却益	950	998
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	674	459
経常費用	26,428	30,798
資金調達費用	4,158	4,859
預金利息	3,956	4,469
コールマネー利息	0	0
借入金利息	16	0
その他の支払利息	184	389
役務取引等費用	2,457	2,247
支払為替手数料	240	235
その他の役務費用	2,217	2,011
その他業務費用	113	1,386
国債等債券売却損	113	1,386
営業経費	18,131	18,616
その他経常費用	1,567	3,689
貸倒引当金繰入額	—	1,272
貸出金償却	365	308
債権売却損	163	—
株式等売却損	510	739
株式等償却	229	655
その他の経常費用	299	712
経常利益	13,329	9,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	695	210
固定資産処分益	3	0
貸倒引当金戻入益	384	—
償却債権取立益	236	128
信託元本補填引当金戻入益	41	79
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	30	0
特別損失	173	266
固定資産処分損	124	43
減損損失	49	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
税引前当期純利益	13,851	9,464
法人税、住民税及び事業税	4,820	4,526
法人税等調整額	434	△112
法人税等合計	5,255	4,413
当期純利益	8,595	5,050

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,623	17,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,623	17,623
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,624	17,624
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	17,624	17,623
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,535	9,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,535	9,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,920	44,520
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	7,200
当期変動額合計	1,600	7,200
当期末残高	44,520	51,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,003	8,704
当期変動額		
剰余金の配当	△1,321	△1,355
当期純利益	8,595	5,050
別途積立金の積立	△1,600	△7,200
自己株式の消却	—	△1,463
土地再評価差額金の取崩	27	—
当期変動額合計	5,701	△4,967
当期末残高	8,704	3,736

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	55,458	62,760
当期変動額		
剰余金の配当	△1,321	△1,355
当期純利益	8,595	5,050
別途積立金の積立	—	—
自己株式の消却	—	△1,463
土地再評価差額金の取崩	27	—
当期変動額合計	7,301	2,232
当期末残高	62,760	64,992
自己株式		
前期末残高	△2,171	△3,177
当期変動額		
自己株式の取得	△1,006	△482
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	1,463
当期変動額合計	△1,005	981
当期末残高	△3,177	△2,196
株主資本合計		
前期末残高	93,636	99,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,321	△1,355
当期純利益	8,595	5,050
土地再評価差額金の取崩	27	—
自己株式の取得	△1,006	△482
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	6,295	3,212
当期末残高	99,932	103,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	4,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,323	△1,673
当期変動額合計	4,323	△1,673
当期末残高	4,898	3,224
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	2
当期変動額合計	△26	2
当期末残高	8	10
土地再評価差額金		
前期末残高	970	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	942	942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,580	5,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,268	△1,671
当期変動額合計	4,268	△1,671
当期末残高	5,849	4,177
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	43
当期変動額合計	—	43
当期末残高	—	43
純資産合計		
前期末残高	95,216	105,781
当期変動額		
剰余金の配当	△1,321	△1,355
当期純利益	8,595	5,050
土地再評価差額金の取崩	27	—
自己株式の取得	△1,006	△482
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,268	△1,628
当期変動額合計	10,564	1,584
当期末残高	105,781	107,365

(参考) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
貸出金	9,870	8,152
その他債権	11	6
銀行勘定貸	17,228	45,063
合計	27,109	53,223

負債		
科目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
金銭信託	27,109	53,223
合計	27,109	53,223